

Title	観光地域から持続可能な「交流」地域への転換：「脱観光」政策の新展開
Author(s)	敷田, 麻実
Citation	市政, 60(10): 48-49
Issue Date	2011-10-01
Type	Article
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16884
Rights	本著作物は全国市長会館の許可のもとに掲載するものです。Copyright (C) 2011 全国市長会館. 敷田麻実, 市政, 60(10), 2011, pp.48-49.
Description	人が集う観光活性化術：第3回

観光地域から持続可能な 「交流」地域への転換 「脱観光」政策の新展開

北海道大学観光学高等研究センター教授

敷田麻実

観光地という地域

石川県加賀市は県の一番南、福井県との県境に位置する人口7万2000人の街である。県庁所在地の金沢市から南に40kmほどに位置するこの市は、越前加賀海岸国定公園に指定された豊かな自然海岸を持ちながら、白山を遠望できるといふ自然環境に恵まれた地域であり、『日本百名山』で有名な小説家、深田久弥の故郷である(写真1)。この地は、江戸から明治期の北前船、その後の繊維産業やチェーン製造業による産業振興を経て、県南の多核都市として発展してきた。そして高度成長期には関西方面からの温泉客を集め、山代・山中・片山津の3温泉が誘客を競い合うことになり、最盛期には年間370万人の温泉観光客を集めていた。

しかし、享楽中心の観光は1990年代に限界に達し、温泉旅館の経営は悪化した。現在は、地域外資本によって経営再開した旅館も含め、バブル崩壊や不況をからくも乗り越えてきた旅館だけが経営を維持している。

千年以上の歴史を持つ温泉地域がこのような「苦境」に陥ったのは、加賀市の温泉旅館の経営手腕だけの問題ではない。そこには温泉での享楽サービスを団体客に提供し、そこから得た対価

を経営に(その一部は地域へも)再投資するという従来型観光ビジネスの失墜がある。押し並べて、同じような環境変化に曝されてきた全国の温泉観光地が、現在は変革を求められている。

今回は、その変革として政策面での「脱観光」を試みている石川県加賀市の「加賀市観光交流機構(以下「機構」)を取り上げる。加賀市では2010年12月に加賀市観光協会に替わって機構が発足し、従来の観光から交流産業への、全国的にもめずらしい転換が進められようとしている。

創造的な解決のための転換

加賀市をはじめとする温泉観光地の現在の困難は、「温泉」以外の地域資源を軽んじ、地域資源に関心を持たなかったことに起因する。それだけ温泉としての資源価値が高かったこともあるが、観光を「温泉目当てに大勢で享楽する旅行」と捉えてしまい、地域資源をゆつくり楽しむ旅行を創り出せなかったからだ。しかし時代が変わり、今や温泉以外も地域資源として認識されるべきは当然で、むしろ多様な地域資源があることが、旅行者の興味を惹き、人を集める時代に入った。温泉観光地のイメージではなく、「多様な地域資源の組み合わせ」で地域を表現する戦略が必要な時

期に来ている。

そのためには従来の観光関係組織の発想ではない、「創造的な地域政策」や「アートな解決方法」の提案が必要になっている。加えて、このシリーズで紹介してきたような、多様な動機を持つ関係者が個々に進める大胆な試み、異業種同士を結びつけるネットワークやプラットフォーム型のまちづくりも都市部を中心に見られるようになった。高度経済成長期以降の国の補助金や業界団体に頼った硬直型の運営はもう成り立たないからである。今や「柔軟性」なくしては、観光を含む地域課題は解決できない。

加賀市で起きた変革とは

こうした問題に対して加賀市で出された答えは、「観光の再定義と多様な地域資源を基本にした交流政策」である。それを担う組織として前述した機構が設立された。従前の加賀市観光協会は解散し、より多様な関係者が参加した機構として再生させた。

その第1の特徴は世代交代である。旧態依然の温泉観光地運営世代の問題は指摘されてきたが、若い世代が発言し政策に参加する場が保証されていなかった。若年世代の持つ斬新なアイデアが次々と生かされて活気づいている都市部に対して、これは大きなハンディで



写真1) 加賀市からの白山の眺め(美しい景観は地域資源)



写真2) 加賀旅まちネットでの案内サービス(年間約3万人が利用する) 写真提供:加賀市観光交流機構



写真3) 再生しつつある温泉地区(山代温泉「古総湯」)

ある。その一方で、都市部から来る「若手」コンサルタントの言いなりになってきた温泉観光地は多い。しかし加賀市では、自分たち自身の地域が育てた若手のアイデアや発想を生かす仕組みにこだわった。機構の執行部は地域の各団体の代表だが、実質的に事業推進する3事業部(誘客・広報・交流)は、全員が30代から40代の若い経営者たちで構成されている。彼らは経営を深く考えずとも維持できたバブル期の経験がない世代なので、従来の観光地経営のような、キャンペーン中心の一獲千金型ではなく、地道に計画し実施、そして見直す活動を基本としたPDCA(Plan-Do-Check-Action)型で企画・立案する。

第2の特徴は、従来の温泉資源を核にした観光地経営ではなく、地域の多様な資源を充実させる仕組みを採ったことである。設立趣意書にも温泉資源以外の自然資源や文化資源が前提の集客・交流事業であることが示されており、機構運営もその前提で進められている。温泉資源単独ではなく、地域内の多様な資源を前提に、①資源開発(いわゆるお宝探し)と②資源データベース構築、③資源同士をつなぐ仕組みづくりを進めている。そして、第三種旅行業の登録を受けた機構が、地域主体の観光推進、いわゆる「着地型旅行商品」として多様

な地域資源の複合を商品化する計画である(写真2)。

第3の特徴は、個々の経営体ではできない政策や施策の実施を機構の役割として行うことである。とかく各関係団体の思惑は、それぞれの利益を優先しがちになるもので、加賀市でも同様に、必ずしも地域全体や将来を考えた投資ではなかった。従来型観光では、個々の旅館の利益拡大が全体の利益につながっていったからだ。しかし、消費動向が変化し、また地域環境の保全や地域社会の充実がテーマになる現在、各々の利益を超えた新しい戦略創出が必要である。そのため機構は、製造業者やデザイナーなど、従来の観光事業者以外のメンバーの運営参画で、地域社会を意識した観光・交流推進の仕組みを持った。これにより、観光や交流によって地域内の関係者が協働できる、地域課題を解決する仕組みができた。それこそが観光・交流による地域づくりである。

創造的な地域課題解決に向けて

機構が加賀市で生み出されたことは偶然ではない。むしろ時代はこうした組織を求めているし、関係者が地域プラットフォームを形成し、地域や組織の課題を解決することがスタンダードになりつつある。加賀市の観光交流機構は従来

の観光協会改革ではできなかった「脱観光」を実現するだけでなく、交流施策による地域活性化を実現する仕組みを持った。組織発足からまだ半年あまりしかたないが、若手の経営者たちで形成した事業部を持つ機構の将来性は高い。

機構が最終的に目指すことは、観光業を維持するために地域が負担をするのではなく、観光振興によって地域を充実させるのでもなく、地域課題の解決のために観光を活用する観光地づくりである(写真3)。それは地域を交流の場にすることから始まるだろう。そして加賀市に温泉があるから来るのではなく、加賀市の魅力的な地域資源を楽しみ、人と交流できるからこそ加賀市に来るのだという旅行者が多くなる日は近い。

略歴

敷田麻実(しきだあさみ)

石川県加賀市生まれ。高知大学農学部栽培漁業学科卒業後、1983年より石川県水産課に勤務。その間、1990年から1年間オーストラリアのジェイムスック大学大学院に留学し、沿岸域管理学を専攻。帰国後、金沢大学大学院社会環境科学研究科博士課程修了、博士号を取得。1998年石川県庁を退職し、金沢工業大学環境システム工学科助教授、2002年から同教授。2004年から金沢工業大学情報フロンティア学部情報マネジメント学科教授。2007年4月から北海道大学観光学高等研究センター教授。野生生物保護学会前会長。専門はエコツーリズムと地域マネジメント。